


事業番号	02 01 03	事業改善シート(令和4年度実施事業分)		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検	
事業名	土地対策事業費	部局	企画振興部	課・室	総合政策課
		実施期間	S26 ~	E-mail	seisaku@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造				

## 1 現状と課題

目指す姿	<b>【目指す姿】</b> ○計画的、総合的な県土の利用を確保するため、開発行為や土地利用に関する重要な事項について、長期的・総合的な観点から関係機関との調整を行う。 ○一定面積以上の土地取引について利用目的等を審査し、適正な土地取引と土地利用を推進するとともに、適正な地価の形成のため土地価格の調査・公表を行う。	
これまでの取組	<b>【これまでの取組】</b> ○起業者と土地所有者の間等で生じる公共事業等の用地取得に関する紛争を解決するため、収用委員会を開催し、公正中立な立場で裁決を行っている。 ○一定面積以上の土地取引に伴う届出に対し、適正な土地利用を確保するための指導を行っている。 ○県内全市町村に基準地を設定し、毎年継続して地価調査を実施している(R3年地価調査401地点)。 ○長野県土地利用基本計画(計画図)を変更するとともに、国土利用計画(市町村計画)の策定支援を行っている。 (主な実施内容:事案に応じた収用委員会の開催、届出に対する適正な指導、地価調査の実施等)	
令和3年度の点検結果・現状分析	<b>課 題</b> ・適正な県土利用を図るため、大規模開発案件について関係機関相互の総合的な土地利用の調整が必要。 ・国土利用計画(市町村計画)を策定しようとする市町村に対し、県計画と整合した計画の策定支援が必要。 ・不動産市場における適正な地価の形成を図るため、不動産取引の指標となる地価情報の提供が必要。	<b>今後の方向性</b> ・大規模な開発行為や土地利用に関する重要事項について、関係機関と迅速に調整を行う。 ・市町村における土地利用の指針となる国土利用計画の策定支援を通じ、総合的かつ計画的な土地利用の推進を図る。 ・県民等への適正な地価情報の提供を行うため、的確な地価の把握を行うとともに、調査結果の効果的な周知方法の実施に努める。

## 2 令和4年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地価調査の実施 県内の土地取引価格の指標を提供するため、県下401地点の地価を調査し、標準価格を公表。 また、Googleマップを活用した地図情報検索システムにより、県民に利用しやすい地価情報を提供。</li> <li>市町村国土利用計画の策定支援 適切な土地利用の推進のため、市町村が策定する国土利用計画の策定手続や記載内容等について策定支援を実施。 (R4年度策定(改定)予定:2市村)</li> </ul>	 <p>長野県の地価(Googleマップ版)</p>
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	<b>【DX】</b> 【ゼロカーボン】関東甲信越収用委員会連絡協議会や地価調査事業の会議において、オンライン会議を実施	

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、—:数値なし]								
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値
1								
2								
3								
4								
5								

事業コスト	区分(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	
	前年度繰越				
予算額	当初予算	38,314	43,272	要求	43,963
	補正予算	-410		予算案	
	合計(A)	37,904	43,272	要求	43,963
	うち一般財源	36,764	42,636	予算案	42,629
	決算額(B)	35,281			
	職員数(人)				

設定理由	成果指標	○土地対策事業の目的は適正な土地取引と土地利用の促進であり、成果指標の数値化は困難。 ○事業費を構成する収用委員会運営、国土利用計画法による土地売買等の届出の審査、地価調査事業などは、法令により手続が規定されていること、外部的な要因により事業の処理件数が増減することなどから、対前年比等により成果を測る指標の評価になじまない。
	目標値	

事業番号	02 01 03	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	土地対策事業費			部局	企画振興部	課・室	総合政策課

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
1	収用費		3,070 千円	3,775 千円	要求 予算案 3,694 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	収用委員会の運営	直接 委託	収用委員会の開催(裁決申請予定件数3件)、不動産鑑定			
2	関東甲信越収用委員会連絡協議会開催	直接	関東甲信越収用委員会連絡協議会主催の会議開催(幹事県:新潟県)			
3	事業認定経費	直接	収用事業認定に関する事務			

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
2	土地利用規制対策費		4,554 千円	8,832 千円	要求 予算案 8,831 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	土地売買等届出の審査	直接	国土利用計画法による土地売買等の届出の審査、指導等			
2	土地利用審査会の運営	直接	土地利用審査会の開催(1回)			
3	土地利用規制等対策費交付金の交付	交付金	土地売買等届出の受理(市町村法定受託事務)に対する交付金の交付			

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
3	地価調査費		30,177 千円	30,172 千円	要求 予算案 30,169 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	地価調査事業	直接 委託	7月1日時点の基準地の標準価格を判定し、県報、ホームページ等で公表			

事業番号	02 01 03	事業改善シート(令和4年度実施事業分)		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	土地対策事業費		部局	企画振興部	課・室	総合政策課

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
4	国土利用計画管理運営費		513 千円	493 千円	要求 予算案 571 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	国土利用計画(県計画)の進捗管理	直接	土地の利用区分ごとの面積動向の把握・分析		
2	国土利用計画(市町村計画)(策定支援)	直接	国土利用計画(市町村計画)の策定支援		
3	長野県土地利用基本計画の変更	直接	個別規制法の該当案件の把握及び土地利用基本計画(計画図)の変更、土地利用・事業認定部会(2回)の開催		

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
5	土地基本調査費				要求 予算案 698 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	土地基本調査事業	直接	国土交通省が5年周期で実施する法人土地・建物基本調査の名簿収集業務を国土交通省より補助金の交付を受けて受託実施		